

2025 年 5 月 23 日

2024 年度 TJUP グランドデザイン検討会報告書

TJUP 幹事会

2024 年度の TJUP グランドデザイン検討会を、以下に記載の通り実施いたしましたので、ご報告いたします。

1 はじめに

2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿については、2018 年 11 月に取り纏められた「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中央教育審議会答申）の『I. 2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿ー学修者本位の教育への転換ー』にて、「3. 2040 年を見据えた高等教育と社会の関係」として、産業界との協力・連携、地域との連携などがテーマとして掲げられており、高等教育機関、特に大学の自発的な研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っていると位置付けられています。

活性化対象地域における長期的な高等教育の展望について、事業者等会員との連携、自治体会員との連携から、地域に対して当該高等教育機関が何を提供できるのか、少子化時代における大学・自治体等の生残りのカギは、「連携・協働」にあります。TJUP は、大学・自治体・企業等との連携協働による人材の育成・定着と地域の活性化、市民生活の安定、産業の振興など地域課題の解決と地域の自立的発展に資する中核組織として設立され、存在しています。埼玉県西部地域を中心に位置する高等教育機関の集合体として、その役割と連携事業の展開は、この先ますます重要となってきます。

今回は TJUP アドバイザーの中村年春氏を講師に、上記答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」の内容を踏まえ、「自治体・企業・大学・市民の連携協働」から TJUP 事業の発展性などについて意見を伺い、会員同士が忌憚なく議論を交わす場として TJUP グランドデザイン検討会（以下「検討会」という。）を開催いたしました。2024 年度の日程及びテーマ等は、以下のとおりです。

2 2024 年度検討会の開催スケジュール、テーマ、参加者数等

日 時：2025 年 3 月 27 日（木）14：00～15：00 オンライン開催

テーマ：「2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿ー高等教育と社会の関係

自治体・企業・大学・市民の連携協働から TJUP の可能性を考える」

担 当：TJUP アドバイザー 中村年春 氏

参加者数：30 名

3 概 要

冒頭、中村アドバイザーから、これからの少子化時代における大学・短期大学、自治体等の生残りのカギは、「連携・協働」にある、という話から始まった。そして、まず TJUP 設立の経緯や目的を再確認するとともに、大学・短期大学、自治体、企業・団体、市民の 4 者による連携協働が、今後、

大学・短期大学の存続はもとより、地域の社会課題である市民生活の安定、地域産業の振興、地域の活性化と自立的発展など、いわば公正で持続可能な地域社会の形成にとっても、非常に重要なキーワードとなることから、産学官民連携（四者連携）の観点から TJUP の可能性を考えたいという話があった。そのうえで、TJUP の発展の可能性について、いくつかのトピックを引き合いに出して話を展開した。

最初に、TJUP 設立の経緯、目的の再確認に関しては、TJUP のビジョン、目的、活動方針等について言及しながら、それらはまさに 2018 年の中教審答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」が掲げる内容を先取りしたものであること、そのことを踏まえて TJUP の第 1 次中長期計画（2019 年 4 月～2024 年 3 月）では、「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代への支援」をビジョンとして掲げ、このビジョンの下に、「多様な高度教育の提供」、「地域産業の活性化」、「生活しやすい地域づくりの推進」を目的とし、大学間連携による新たな教育システムの提供、雇用促進や産業振興による地域の活性化、さらに魅力的なコミュニティ醸成のための活動施策を策定し、実施してきたことを述べた。

さらに、第 2 次中長期計画（2024 年 4 月～2029 年 3 月）では、これまでの TJUP の活動から見てきた地域の変化を勘案して、そのビジョンを「地元で学び、地元で生きていく若い世代への支援」へと変更し、その達成に向けた目的も、社会人のスキルアップを念頭においた社会人教育、リカレント教育等の推進をも視野に入れて「社会に向けた高度教育の提供」、「地域産業の活性化」、生活しやすい地域づくりの推進」へと新たにしたこと、活動施策については、これまでの TJUP としての活動の方向性、継続性を重視しながらも、TJUP 組織の発展・強化、基盤となる取組み、特に大学間連携、自治体・事業者等連携による共同連携事業の推進、社会に向けた高度教育のより一層の提供、新しい地域づくりの推進などに力を注いでいくことが確認されている点について触れた。

続いて、TJUP の発展の可能性について、「ひらく 日本の大学」（2024 年 8 月朝日新聞・河合塾共同調査）、「我が国の「知の総和」向上の未来像 ―高等教育システムの再構築―」（2025 年 2 月 21 日中央教育審議会答申）などを手懸かりに、TJUP の法人化を視野に入れつつ、一歩前へ踏み出す時機にあるということを力説した。

まず、「ひらく 日本の大学」を引き合いに出して、6 割近くの私立大学が定員割れとなった少子化時代に、各大学が特徴をアピールするだけでは、学生の獲得が難しい状況にあること、そのような状況下で「生き残り」のカギを握るのが、大学間連携であり、自治体等との産学官連携の推進であることについて、オンラインを活用した大学間の教育連携や、若者の域外流出や少子化により人口減少に悩む自治体が若者の定着に繋げようと大学・企業等との連携構築に力を入れているなど、幾つかの事例を挙げて話を進めた。

また、少子化時代の大学の将来像として、「我が国の「知の総和」向上の未来像―高等教育システムの再構築―」に掲出された内容等について触れ、これらの内容からは、学生が減少し、大学進学者が今後急減する中で、学生集めに苦勞する大学に対し再編・統合や規模縮小などを促しつつ、地域や社会に必要な大学を残すための方策や教育や研究の質向上の重要性が強調されていること、特に高等教育全体の「規模」の適正化と高等教育への「アクセス」確保などの観点から、地域構想推進プラットフォーム（仮称）を立上げて、地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者が議論する協議体の構築が望まれていることなどについて言及した。

上述の諸点を勘案したとき、この地域の発展と大学・短期大学の存続にとって TJUP は不可欠の存在であり、その役割は今後ますます重要となるので、今が正念場であるという話で閉めた。

以上の話題提供を受けて、参加者全員で活発な意見交換を行いました。そこで出た主な意見は、以下に記載のとおりです。

【主な意見】

- ・地域（自治体など）や企業との連携を進める場合には、コーディネーターの役割が重要である。しかし、TJUP の場合には、そのコーディネーターの役割が分散されてしまっているのではないか。
- ・発足当初は、コーディネーター役の機能を果たせる教職員がいた。しかし、現在は、本務が忙しくてなかなかそこまで手が回らないのが現状である。コーディネーター役を産業界、行政等から連れてくることで、外部との繋がりができ、人材育成にも繋がるのではないかと考える。
- ・現在、グループ・チーム単位での活動では、中心になってくれている方がいるので活発に展開されている。細かいグループ・チームでは、コーディネートできる人がいてうまく回っている印象がある。
- ・前橋のプラットフォームの事例を見ると、企業が音頭をとっている。企業側も地域のプラットフォームに興味関心があり、将来的な市場であることがわかる。ふるさと納税で大学への寄付金や大学のプロジェクトをサポートするようなメリットの出し方もある。ガバメントクラウドファンディングができるような組織も視野にいれてみたらどうか。
- ・次の打つ手として、ふるさと納税の利用も考えられる。既に導入しているプラットフォームもあるのではないか。TJUP の場合は、まだ任意団体であるため、早急に法人化を図り、社会的な信用度を高める必要がある。TJUP の将来像を考える中で、そのような展開を推し進めていかなければいけない。
- ・ビジネスコンテストを全体でシェアするなど事業者等会員とのネットワークを活かすことができるのではないか。
- ・現状の TJUP 運営に関しては、事務的な負担が大きく、このまま継続していくことは難しいのではないか。そこで、自治体・事業者等会員の支援を得ながら、自治体・事業者等会員への還元もできるようにしてみてもどうか。
- ・TJUP の取り組みの中で、事業者等会員として協力できることがあるのではないかと感じている。個々の取り組みは活発に行われていると思うが、それが大きなうねりとなっていないのが課題であると感じている。事業者等会員が持っている繋がりやネットワークを活かし、協力できる分野があるはずなので、横の繋がりを活かすことでうねりの一つにできるのではないか。
- ・TJUP の潜在的なポテンシャルは高いと思う。しかしながら、思いはあっても TJUP の運営や活動に割ける時間がない。TJUP の中にコーディネーターを常置しないと機能しない。大学のキャンパスとは別の場所に事務所を置き、外部からコーディネーターを招聘して、TJUP の能力を上げていく方法を考える必要がある。
- ・急速に進行する人口減少、少子化時代にあって大学間連携、自治体等連携が、それぞれが生き残るためのキーワードとなっている。今、TJUP に関わるわれわれ全構成員の意識の変化が求められている。それが差し迫った状況である。TJUP に期待されている役割が非常に大きいことを、構成員

全員で考えてほしい。

4 総括

2024 年度におけるグランドデザイン検討会では、自治体・企業・大学・市民の連携協働から TJUP の可能性を考えることをテーマに、「ひらく 日本の大学」（2024 年 8 月朝日新聞・河合塾共同調査）、「我が国の「知の総和」向上の未来像—高等教育システムの再構築—」（2025 年 2 月 21 日中央教育審議会答申）などの内容についても確認しながら、それぞれの立場から意見交換を行いました。そこでは、TJUP の現状や問題点をはじめ、TJUP としての使命を再確認する機会となったと考えています。

今後も地域における高等教育を担い、地域の課題解決に貢献できるよう、会員校のみならず自治体会員、事業者等会員との意見交換を行いながら、さまざまな事業に取り組んでいきます。TJUP が地域に根差した恒常的な組織となるため、さらに自治体、事業者等会員の皆様と更なる連携強化を図るべく、今後も継続してこのグランドデザイン検討会を実施する予定です。

以 上